

平成 24 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 24 年 1 月 10 日

上場会社名 株式会社ニューテック 上場取引所 大  
 コード番号 6734 URL <http://newtech.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 康人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 宮崎 有美子 (TEL) 03 (5777) 0888  
 四半期報告書提出予定日 平成 24 年 1 月 13 日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 3 四半期の業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 3 四半期	1,179	△22.3	△223	-	△233	-	△288	-
23 年 2 月期第 3 四半期	1,518	△14.2	△89	-	△101	-	△88	-

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	△150.69	-
23 年 2 月期第 3 四半期	△46.15	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 3 四半期	2,627	881	33.5	459.83
23 年 2 月期	2,648	1,171	44.2	611.22

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 3 四半期 881 百万円 23 年 2 月期 1,171 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	-	0.00	-	10.00	10.00
24 年 2 月期	-	0.00	-		
24 年 2 月期(予想)				-	-

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

現時点では、平成 24 年 2 月期の配当予想額は未定であり、確定しだい適時に開示してまいります。

3. 平成 24 年 2 月期の業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,265	0.3	△46	-	△60	-	△114	-	△59.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期3Q	2,081,000株	23年2月期	2,081,000株
24年2月期3Q	164,195株	23年2月期	164,020株
24年2月期3Q	1,916,847株	23年2月期3Q	1,916,980株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	3
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(第3四半期累計期間) .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災による被害が国内経済に大打撃を与え、加えてこの影響が長引く中、タイの洪水による日本の有力部品製造工場の操業停止状態が続き、依然として企業の業績低迷に拍車をかける結果となりました。

こうした状況の中、当第3四半期累計期間における、国内IT関連投資に関しても、新規投資の抑制が続くと同時にタイの洪水によるハードディスクの供給不足が新たな懸念材料として発生し、未だ見通しがついていない状況で、ストレージ業界を取り巻く環境は厳しい状況であります。

このような環境の下、第2四半期までは、新規投資の抑制をまともに受け苦戦を強いられましたが、第3四半期に入り、競合各社がハードディスクの供給不足で苦戦する中、当社ではハードディスクの調達をいち早く手配していた結果、主力のRAID、NAS製品について、順調に実績を上げることが出来ました。また、当期より開発から販売部門まで独立した組織を編成して、事業拡大に注力するとともに、主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバ、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）の販売強化及びサポート・サービスの充実に継続して取り組んでまいりました。更に、新製品としてミラーカードNRC-MH302や主力新製品Supremacy IIの販売強化を行いました。しかしながら、この度の、震災による需要の停滞は予想外であり、大型案件の需要や流通の販売活動の低迷により、後半やや回復基調になったものの、当第3四半期累計期間の業績は大幅に落ち込みました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,179百万円（前年同期比22.3%減）となりました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラー製品）の出荷は、221百万円（前年同期比34.3%増）と独立組織の成果があり、堅調に推移したものの、主力製品Supremacyシリーズは、震災の影響もあって、ストレージ製品の内、RAID及びNASの販売は541百万円（前年同期比28.4%減）と前年を大幅に下回ったため、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は811百万円（前年同期比17.5%減）と低調でありました。当第3四半期累計期間のサービス売上は、保守契約の総額は226百万円（前年同期比0.5%減）と、横這いでありました。保守契約に関する収益の認識は、保守サービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて行うこととしております。保守契約に対する履行の発生が契約日後1年以内に集中していましたが、最近では契約期間にわたり平準化して発生して来たため、売上計上も契約期間に応じて計上されます。その結果、当第3四半期累計期間の保守契約売上計上は133百万円（前年同期比25.3%減）と大幅に減少し、サービス売上全体では185百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

一方、損益面につきましては、売上高が前年を大幅に下回った結果、売上総利益294百万円（前年同期比38.1%減）と大幅に減少し、営業損失223百万円（前年同期は営業損失89百万円）、経常損失233百万円（前年同期は経常損失101百万円）、資産除去債務会計基準等による特別損失4百万円及び、繰延税金資産の一部取崩し等による法人税等調整額49百万円の計上により、四半期純損失288百万円（前年同期は四半期純損失88百万円）となりました。

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前事業年度	
	自平成22年3月1日 至平成22年11月30日		自平成23年3月1日 至平成23年11月30日		自平成22年3月1日 至平成23年2月28日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ストレージ本体	939	△5.4	772	△17.8	1,438	△5.7
周辺機器	44	△80.3	39	△11.4	60	△76.1
製品小計	983	△19.2	811	△17.5	1,499	△15.7
商 品	299	△2.8	182	△39.0	434	△3.9
サ ー ビ ス	235	△3.5	185	△21.2	324	△1.8
合 計	1,518	△14.2	1,179	△22.3	2,258	△11.8

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して20百万円減少し2,627百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の37百万円の増加、たな卸資産の256百万円の増加、売上債権等の228百万円の減少、有価証券の100百万円の減少等であります。

負債は、前事業年度末と比較して269百万円増加し1,746百万円となりました。変動の主なものは、借入金(1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計)の258百万円の増加、前受収益の99百万円の増加、買掛金の71百万円の減少等であります。

純資産は、前事業年度末と比較して290百万円減少し881百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の288百万円の減少等であります。1株当たりの純資産は、前事業年度末と比較して151円39銭減少し、459円83銭となり、自己資本比率は33.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ37百万円増加の1,345百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は282百万円(前年同期は68百万円の支出)となりました。主な資金減少要因は、税引前四半期純損失237百万円、たな卸資産の増加259百万円、仕入債務の減少71百万円であり、主な資金増加要因は、売上債権の減少228百万円、減価償却費23百万円等であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は80百万円(前年同期は14百万円の支出)となりました。これは有価証券の償還による収入100百万円に対し、生産用金型及び検査用測定器等の有形固定資産の取得19百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は239百万円(前年同期は93百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の借入による純調達額258百万円に対し、配当金の支払いが19百万円あったことによるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期通期の業績予想は現時点で変更ありません。

## 2. その他の情報

## (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ①簡便な会計処理

## ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法により算定しております。

## ・たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法により算出しております。

## ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失が、それぞれ746千円増加し、税引前四半期純損失が3,636千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,014千円です。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、当第3四半期累計期間において、売上高が前年同期と比較して著しく減少しており、営業損失223百万円、経常損失233百万円、及び四半期純損失288百万円を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

ただし、当第3四半期累計期間末において、現金及び預金1,345百万円を保有しており、資金繰りの観点より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当社は当該事象等を解消するために、事業計画を見直し、開発体制の強化、海外市場の開拓と海外生産による製造コスト低減、OEM事業推進のための組織体制の改革など、早期に業績を回復するための施策を実施しております。

具体的には、製品展開においては、市場のニーズに対応するLinux OS搭載の新製品ユニファイド・ストレージ iX (イクス) シリーズを市場に投入してまいります(平成23年10月投入)。生産面において、組立、加工等の一部を海外生産に移行することにより製造コストの低減を図るほか、海外市場への販売を進めてまいります。また、OEM事業の専門部門の設置(平成23年4月)により、OEM向け製品開発の強化、既存取引先へのソリューションの強化、及び新規顧客開拓を進めてまいります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,345,265	1,307,680
受取手形及び売掛金	405,279	633,920
有価証券	—	100,106
商品及び製品	106,422	74,321
仕掛品	78,040	40,140
原材料	359,518	173,153
繰延税金資産	32,346	80,621
その他	114,911	54,125
貸倒引当金	△141	△141
流動資産合計	2,441,643	2,463,927
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	21,946	19,153
工具、器具及び備品(純額)	27,573	19,999
有形固定資産合計	49,519	39,153
無形固定資産		
その他	16,095	23,165
無形固定資産合計	16,095	23,165
投資その他の資産		
投資有価証券	72,700	71,050
差入保証金	43,047	43,047
その他	4,514	8,072
投資その他の資産合計	120,262	122,170
固定資産合計	185,877	184,489
資産合計	2,627,520	2,648,416
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	166,523	238,450
1年内返済予定の長期借入金	481,270	551,547
未払金	41,887	36,913
未払法人税等	4,325	29,884
製品保証引当金	22,598	22,420
前受収益	312,584	212,869
その他	21,385	26,822
流動負債合計	1,050,574	1,118,907
固定負債		
長期借入金	686,420	357,805
資産除去債務	8,119	—
繰延税金負債	1,007	—
固定負債合計	695,547	357,805
負債合計	1,746,122	1,476,712

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	608,360	608,360
利益剰余金	△139,158	149,692
自己株式	△78,265	△78,213
株主資本合計	887,246	1,176,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,847	△4,446
評価・換算差額等合計	△5,847	△4,446
純資産合計	881,398	1,171,703
負債純資産合計	2,627,520	2,648,416



(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1,518,783	1,179,883
売上原価	1,043,887	885,879
売上総利益	474,895	294,003
販売費及び一般管理費	564,828	517,519
営業損失(△)	△89,933	△223,516
営業外収益		
受取利息	1,715	490
受取配当金	500	500
為替差益	464	966
その他	625	1,157
営業外収益合計	3,304	3,115
営業外費用		
支払利息	10,932	12,518
過年度消費税等調整額	2,548	—
その他	1,379	962
営業外費用合計	14,860	13,481
経常損失(△)	△101,489	△233,882
特別損失		
固定資産除却損	—	1,179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,889
特別損失合計	—	4,069
税引前四半期純損失(△)	△101,489	△237,952
法人税、住民税及び事業税	1,425	1,616
過年度法人税等	12,750	—
法人税等調整額	△27,196	49,282
法人税等合計	△13,020	50,898
四半期純損失(△)	△88,468	△288,850

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△101,489	△237,952
減価償却費	25,805	23,584
受取利息及び受取配当金	△2,215	△990
支払利息	10,932	12,518
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,889
製品保証引当金の増減額(△は減少)	798	178
固定資産除却損	—	1,179
売上債権の増減額(△は増加)	203,760	228,641
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,579	△259,912
仕入債務の増減額(△は減少)	△97,737	△71,927
その他	16,941	57,957
小計	△45,783	△243,834
利息及び配当金の受取額	2,215	1,096
利息の支払額	△10,854	△12,682
法人税等の支払額	△15,622	△26,678
法人税等の還付額	1,439	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,605	△282,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△5,713	△19,390
無形固定資産の取得による支出	△8,585	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,298	80,609
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	350,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△443,061	△541,662
自己株式の取得による支出	—	△52
配当金の支払額	△126	△19,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,187	239,073
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△176,090	37,584
現金及び現金同等物の期首残高	1,379,676	1,307,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,203,585	1,345,265

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第3四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社は、ストレージ(外部記憶装置)本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。